⑵　減損の認識に到った経緯
全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額
ア　損益計算書に計上した金額　72,538円
イ　損益外減損損失累計額　76,626,229円
ウ　資産見返負債の減少額　9,579,700円
⑷　回収可能サービス価額の算定方法
全て備忘価格としております。

Ⅲ．損益計算書

＊１．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	43,617,742円
給与	5,188,288,184円
退職手当	327,000,635円
共済掛金	369,845,889円
法定福利費	397,925,040円

＊２．その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	11,554,671,223円
資材消耗品費	1,223,132,830円
光熱費	1,107,473,453円

＊３．民間基盤技術研究促進業務費
その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,272,254円
旅費交通費	477,022円

＊４．国及び地方公共団体受託業務費
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,337,687,399円
資材消耗品費	905,140,544円
賃借料	144,949,419円

＊５．その他の団体受託業務費
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,586,833,011円
資材消耗品費	60,572,966円
旅費交通費	27,783,412円

＊６．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	68,824,183円
給与	904,421,088円
退職手当	24,678,861円
共済掛金	103,801,493円
法定福利費	32,213,069円
その他の人件費	806,711円

＊７．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	480,234,941円
修繕費	60,973,727円
賃貸料損料	59,024,784円

＊８．雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	55,651,372円
特許料収入	84,480,283円

Ⅳ．関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

⑴　関連会社に対する投資の金額	380,728,347円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額	615,344,250円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,977,691円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,640,960,372円
定期預金	△　3,779,431,899円
資金期末残高	13,861,528,473円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得	115,416,406円
⑵　重要な資産除去債務の計上	9,120,820円

Ⅵ．行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの　2,471,952円

Ⅶ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注２）を参照ください。

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	17,640,960,372円	17,640,960,372円	0円
⑵有価証券及び投資有価証券	6,618,396,183円	6,921,052,010円	302,655,827円
⑶未収入金	3,354,853,385円	3,354,853,385円	0円
⑷未払金	8,978,113,171円	8,978,113,171円	0円
⑸前受金	9,271,009,722円	9,271,009,722円	0円

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ．有価証券」に記載しております。